

## 『選択と集中』による 事業見直しと経費の削減

《見直し事務事業数》

○ 277事業(うち、23年度新規に見直しを行った事業数 204事業)

### 1 各種運営費の削減

【効果額 10 億円】

うち、②3億円

※効果額とは、とちぎ未来開拓プログラム策定(21年度)時における  
23年度所要見込み額と比較した削減額(資料8参照)

プログラムを引き続き着実に実行し、徹底した内部努力を行っています。

〔見直し事業数 105事業〕

(主なもの)

(単位:百万円)

経費名等	説明	削減額	
		うち、一般財源	
1 システム管理関係費 (マロニエ、税、警察等)	機器構成の見直し、保守点検内容の見直しなど	▲ 101	▲ 96
2 防災行政ネットワーク費	低コストの移動系無線の利用、地上系専用回線の閉塞に伴う経費削減	▲ 37	▲ 31
3 各種協議会等負担金	各種協議会に対する負担金の廃止、休止など	▲ 33	▲ 28
4 県庁舎等管理運営費 (地方庁舎管理費を含む)	使用頻度に応じた清掃回数の設定や警備業務の効率化による業務委託の見直し、消耗品の計画的な一括購入など	▲ 29	▲ 17
5 職員健康管理費	職員の家族人間ドック対象枠、対象項目の見直し	▲ 10	▲ 9
6 各種研究施設関係費	産業、農業関連の研究施設における運営経費の節減	▲ 5	▲ 4
7 文書管理関係費	マイクロ文書撮影等委託事業の見直しなど	▲ 5	▲ 5
その他各種運営費の削減	要求基準の設定等による印刷経費、消耗品費など 経常経費の一層の見直し・節減	▲ 110	▲ 110

## 2 行政経費(事務事業)の削減

[効果額 27 億円]

うち、②6億円

### (1) 主な取組

① 23年度から廃止・休止します。

[廃止・休止事業数 65事業]

(主な事業)

(単位:百万円)

事業名 《事業概要》	プログラムによる見直し内容 ※印はプログラム策定時からの変更内容	削減額	
			うち、一般財源
1 優良種子確保推進事業費  《主要農作物種子法に基づき優良な種子の生産及び普及を促進するため、主要農産物種子の生産体制整備等に対する助成》	現行どおり継続します。  ※競争力強化生産総合対策費と統合して実施することにより、効率的に実施します。	▲ 221	0
2 学校支援地域本部事業費 (運営協議会費等)  《国庫事業「学校支援地域本部事業」の実施に要する経費》	当初の目的を達成するため、23年度から廃止します。	▲ 136	0
3 わがまちづくり推進費(「わがまち自慢」推進事業交付金)  《住民と市町とが自らの知恵と工夫によって発案し、協働して取り組む地域づくりに対する市町及び地域づくり団体への助成》	事業終期の22年度までは継続し、23年度から廃止します。	▲ 103	▲ 103
4 日光宇都宮道路建設事業費  《県道路公社の日光宇都宮道路の設備投資に要する経費への出資金》	石那田インターチェンジ設置についての出資は当面見送ります。	▲ 88	▲ 88
5 健康づくりセンター事業費  《健康づくりセンター利用のための健康度測定実施に要する経費》	栃木県保健衛生事業団の自主事業化も検討しつつ、23年度から廃止します。	▲ 81	▲ 81
6 農地・水・環境保全対策費(非公共)  《地域の環境保全に向けた営農活動に対する支援に要する経費》	国の次期対策が始まる24年度から事業費を圧縮します。  ※国の事業内容組替により、23年度から廃止します。	▲ 33	▲ 33
7 とちぎ食と農のクラスター推進事業費  《農業と他産業等との連携による商品開発等プロジェクトに対する助成》	補助対象や事業内容を見直します。  ※一定の事業効果が得られたことから、23年度から廃止します。	▲ 10	▲ 10
8 地域産業担い手育成プロジェクト事業費  《地域の企業等と連携し、地域産業の担い手となる人材育成プログラムの開発に要する経費》	現行どおり継続します。  ※国が事業スキームを変更したこと、また、これまでの事業の成果・実績を踏まえ、23年度から廃止します。	▲ 7	▲ 5

② 平成23年度に見直します。

[見直し事業数 107事業]

(主な事業)

(単位:百万円)

事業名 《事業概要》	プログラムによる見直し内容	削減額	うち、一般財源
1 放送メディア広報費 (テレビ・ラジオ等広報経費)  《テレビ・ラジオ等の放送メディアを通して県民に県政をよりわかりやすく周知するための広報等に要する経費》	段階的に削減し、25年度に20%削減とします。	▲ 37	▲ 37
2 生活交通対策費  《バス路線維持に係る市町村とバス事業者に対する助成及び市町村が行う生活交通の再構築に対する助成》	バス事業者に対する生活バス路線維持費補助金については、23年度から乗車密度に応じた見直しを行います。 市町村に対する生活バス路線運行費補助金については、23年度から収支率基準を導入し、24年度から補助率を見直します。	▲ 30	▲ 30
3 競技力向上費  《本県のスポーツ選手の育成強化に要する経費》	補助金額を段階的に削減し、同規模県と同じレベルに見直します。	▲ 20	▲ 20
4 信用保証協会助成費  《制度融資に伴う保証料減収に対する助成》	足利銀行の一時国有化に伴う経過措置の終了後は、補助率の引き下げを行います。	▲ 18	▲ 18
5 日光杉並木街道保護事業費  《日光杉並木街道保護用地公有化事業及び日光杉並木樹勢回復事業に要する経費》	日光杉並木街道保護用地公有化事業は、22年度から事業規模を縮小し、継続します。	▲ 18	▲ 4

## (2) その他行政経費の見直し

各種事業について、県民ニーズの把握に努めながら継続的な見直しを行っています。

1 ゼロ予算事業の積極的な導入を図っています。《23年度新規ゼロ予算事業 31件 継続125件 計156件》 (主なもの) ○食の街道PR事業 各食の街道情報を職員が収集し、県ホームページを活用してPRを行う情報発信事業 ○とちぎ家庭教育サポート事業 働く保護者や企業等に家庭教育の重要性を啓発するため、親学習プログラム指導者や教育委員会事務局職員が出向き、企業内社員研修において行う家庭教育に関する学習会の開催
2 歳入確保のさらなる見直しを行っています。 (主なもの) ○使用料・手数料の見直し ・11項目、増収見込み額38百万円 ○自動販売機の入札実施 対象を県立学校やその他の県民利用施設に拡大 ・効果額77百万円